

（事業者用）岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金交付申請書

(宛先) 岡崎市 市長

令和 年 月 日

(申請者)

〒

所在地

商号

ふりがな

代表者名 (※)

※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

※本申請書には署名欄が3カ所あります。3カ所の署名の方法を統一してください。

電話番号

岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助事業について、市費補助金の交付を申請します。

設置場所	(岡崎市)
建築区分	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 既築 ・ <input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店等
事業所区分	<input type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 製作所 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 営業所 <input type="checkbox"/> 商店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> その他 ()

契約の締結	<input type="checkbox"/> 未 <input type="checkbox"/> 済 (令和 年 月 日)
(原則、工事請負契約前に提出ください。ただし、国の通達の日以降(令和7年5月12日)であれば契約を締結することができます。)	
設置工事予定年月日	着手: 令和 年 月 日 完了: 令和 年 月 日 (対象設備のうち最も早いもの) (対象設備のうち最も遅いもの)
事業完了予定年月日	令和 年 月 日 (令和8年2月27日までに事業完了すること)

※事業完了予定年月日は「対象設備設置費に係る支払いが完了した日」・「対象設備の設置工事が完了した日」のいずれか遅い日。

※本申請書は対象設備の設置工事に着手する21日以上前に提出すること。

※申請受付期限は令和7年12月26日までとする。

岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金交付規程第3条に定める対象設備（申請する補助対象設備にチェック）

<input type="checkbox"/> ① 事業者用太陽光発電設備
<input type="checkbox"/> ② 事業者用定置用リチウムイオン蓄電システム ※①と同時申請の場合のみ申請可能。
<input type="checkbox"/> ③ 高効率空調機器
<input type="checkbox"/> ④ 高効率照明機器

※国費を財源とした他の補助事業と併用申請はできません。

設置に対する補助金の交付申請第6条の規程により、下記のとおり交付申請をします。

記

合計交付申請額 , 000円

【確認事項】

岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金交付規程を確認し、内容を満たしていることを誓約し、内容に虚偽があった場合、交付決定を取消されることに異議を申し立てません。

代表者氏名 ※

※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

※本申請書には署名欄が3カ所あります。3カ所の署名の方法を統一してください。

交付申請額の計算

岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金交付規程第3条に定める対象設備（申請する補助対象設備のみ記入）

<input type="checkbox"/> ① 事業者用太陽光発電設備		, 000円
算出の基礎	【(1)又は(2)の金額の低い方】 (1)太陽光発電設備の出力(.....kW)×5万円、上限50万円 ※出力(kW)は小数点以下切り捨て。 (2)補助対象経費(税抜き)(.....円)×1/2	
<input type="checkbox"/> ② 事業者用定置用リチウムイオン蓄電システム		, 000円
算出の基礎	補助対象経費(.....円)×1/3、上限47万円	
<input type="checkbox"/> ③ 高効率空調機器		, 000円
算出の基礎	補助対象経費(税抜き)(.....円)×50/100、上限200万円	
<input type="checkbox"/> ④ 高効率照明機器		, 000円
算出の基礎	補助対象経費(税抜き)(.....円)×50/100、上限100万円	

※千円未満端数切捨て。

※補助対象経費は地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（別表1-4・対象設備）に掲げる費用とする。

※値引きがある場合は、値引き後の経費とする。

① 事業者用太陽光発電設備

別紙（様式第1号の8）のとおり

② 事業者用定置用リチウムイオン蓄電システム

メーカー名			
パッケージ型番		蓄電容量	kWh
注意事項	<p>補助対象設備は補助対象経費/蓄電容量が以下の価格を満たすものです。</p> <p>家庭用（20kWh 未満）：14.1 万円/kWh（工事費込み・税抜き）以下となること</p> <p>業務用（20kWh 以上）：16.0 万円/kWh（工事費込み・税抜き）以下となること</p> <p>【20kWh 未満】 補助対象経費（円）【※1】÷蓄電容量（kWh）【※2】≤141,000 円</p> <p>【20kWh 以上】 補助対象経費（円）【※1】÷蓄電容量（kWh）【※3】≤160,000 円</p> <p>※1 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（別表1-4・対象設備）に掲げる費用</p> <p>※2 一般社団法人 環境共創イニシアチブの蓄電システム登録製品一覧の蓄電容量を使用すること</p> <p>※3 カタログに記載された蓄電容量を使用すること</p>		
補助対象経費円		
補助対象設備の確認	<p>補助対象経費(円) ÷ 蓄電容量 (kWh)</p> <p>.....(円) ÷(kWh) =万円/kWh</p>		

③ 高効率空調機器

メーカー名	
機器型番	
設置台数	

④ 高効率照明機器

メーカー名	
機器型番	
固有エネルギー消費効率 (lm/W) (lm/W) 補助対象設備は次の基準値を満たすこと。 光源色が昼光色・昼白色・白色：100 以上 光源色が温白色・電球色：50 以上
設置台数	

※導入設備数に応じて行を追加してください。又は別紙を作成してください。

申請時添付書類チェックリスト

書類を提出する前に必ず確認すること。該当する項目に☑を入れてください。

<p>提出書類（共通）</p>	<p><input type="checkbox"/> 交付申請書（様式第1号の2）</p> <p><input type="checkbox"/> 対象設備を設置しようとする場所の地図</p> <p><input type="checkbox"/> 市税の完納証明書（納税証明書）。（コピー不可。2か月以内に発行されたもの）課税がない者又は、納税証明書の交付を受けることができない者は、納税証明書不添付理由書</p> <p><input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書（法人登記が無い場合は、直近の確定申告書【第一表、第二表及び収支内訳書（1・2面）または所得税青色申告決算書（1～4面）】。決算期を一度も迎えていない場合のみ、申請段階で開業していることがわかる開業届の写し（税務署受付印のあるもの）</p> <p><input type="checkbox"/> 法人所在証明書（履歴事項全部証明書等で補助対象設備を設置した所在地が確認できる場合は省略可能）</p> <p><input type="checkbox"/> 2者以上の見積書 （2者以上から見積りを取得していることがわかる資料）</p> <p><input type="checkbox"/> 工事受注申出書（様式第1号の14）</p> <p><input type="checkbox"/> 設置工事着手前の設置予定場所の現況が分かるカラー写真</p> <p><input type="checkbox"/> その他市長が必要と認める書類</p>
<p>① 事業者用太陽光発電設備</p>	<p><input type="checkbox"/> 誓約書（事業者用太陽光発電設備）（様式第1号の7）</p> <p><input type="checkbox"/> 事業者用太陽光発電設備設置計画書（様式第1号の8）</p> <p><input type="checkbox"/> 補助対象設備の発電電力消費量計画書（事業者用）（様式第1号の9）</p> <p><input type="checkbox"/> 太陽電池モジュールのJET認証以外で、他の機関による認証を受けている場合は、認証が確認できるもの</p>
<p>② 事業者用定置用リチウムイオン蓄電システム</p>	<p><input type="checkbox"/> 誓約書（事業者用蓄電システム）（様式第1号の10）</p>
<p>③ 高効率空調機器</p>	<p><input type="checkbox"/> 誓約書（高効率空調機器）（様式第1号の11）</p> <p><input type="checkbox"/> 高効率空調省CO₂効果算定シート（様式第1号の12）</p>
<p>④ 高効率照明機器</p>	<p><input type="checkbox"/> 誓約書（高効率照明機器）（様式第1号の13）</p>
<p>同意事項（共通）</p>	<p><input type="checkbox"/> 申請者は補助対象設備を購入し、自ら設置する（リース・PPA等ではない）</p> <p><input type="checkbox"/> 設備は、商用化され、導入実績があり、中古設備ではない</p> <p><input type="checkbox"/> 補助対象設備は事業に供するものである（社員の住居・住宅等に供するものではない）</p> <p><input type="checkbox"/> 国の通達日より前（令和7年5月12日）に契約の締結をしていない。</p> <p><input type="checkbox"/> 対象設備については設置工事に着手していない</p> <p><input type="checkbox"/> 期限内に実績報告書を提出できる見込みである</p> <p>※事業完了日から2か月以内。ただし、2か月以内であっても令和8年2月27日が最終期限</p> <p><input type="checkbox"/> 申請に係る現地調査について、了承する （調査時に、対象設備設置予定場所等の写真を撮る場合がある）</p> <p><input type="checkbox"/> 岡崎市暴力団排除条例（平成23年岡崎市条例第31号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第1号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当しない</p>

各対象設備の設置予定場所の写真の条件

共通	<input type="checkbox"/> 建築物全体が確認できること ※設置する建築物が施工中の場合はその状態のもの
①	<input type="checkbox"/> 設置する全ての屋根面が写っていること
②	<input type="checkbox"/> 設置場所が写っていること
③	<input type="checkbox"/> 改修前における改修部分が確認できること
④	

※設置予定場所に変更があった場合は、実績報告書提出時に変更後の設置予定場所の写真を提出すること。また工事の前後関係が分かるように撮影すること。

※交付申請時において設置予定の建築物の対象設備設置予定部分が施工されていなければ、敷地が確認できるように撮影すること。

申請代行者

名称		担当者	
定休日	<input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 火 <input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 木 <input type="checkbox"/> 金 <input type="checkbox"/> 不定休	電話番号	

※手続きに関する連絡先 : 上記申請代行者 申請者本人

申請の内容（合計交付申請額を除く）を訂正する必要がある場合、職権による訂正を承諾します。

代表者氏名 (※)

※本人が手書きしない場合は記名押印してください。

※本申請書には署名欄が3カ所あります。3カ所の署名の方法を統一してください。

担当課記入欄 ※記入しないこと。

修正日	字取消 字加入	
-----	------------	--